

建築予定地に関する調査依頼書

朝来市長 様

株式会社 ジェイネット

本社TEL 06-6435-8271
FAX 06-6435-8260神戸支所 TEL 078-391-8831
FAX 078-391-8830

建築基準法第6条の2第1項の規定に基づき、下記建築計画について、建築予定地が接する道路等の種別、
建築予定地に係る地域地区及び建築基準関係規定の指定状況等について、調査の上当社 本社 神戸支所宛報告して下さるようお願いいたします。

※	受付番号	号	※	受付年月日	平成	年	月	日
1	建築主住所	住所		氏名				
2	建築敷地・地名地番	朝来市		町	番地			
3	主要用途	4 工事種別		新築・増築・改築・移転・用途変更 大規模の修繕・大規模の模様替				
5	構造	木造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造 ブロック造・その他()		6	延面積		㎡	

注 1. 各欄共記入事項以外は該当するものを○で囲んでください。延面積は申請部分の床面積を記入して下さい。
注 2. ※印の欄は記入しないで下さい。

建築予定地に関する調査報告書

株式会社 ジェイネット 様

上記調査依頼書及び添付図書に係る建築予定地について調査した結果は次の通りです。



敷地状況及び図面との対比				(付近見取図・配置図等と)				合	不	不明
	イ 都市計画	ハ 用途地域	ニ 防火地域	ホ 開発行為	ヘ 用途の変更	ト 開発許可	8 道路			
7	区域内	1種低層	準防火 防火 指定なし	有	有	法29条本文 同条但し書 制限なし	法42条1項 1号・2号・3号・4号・5号 (指定年月日・第 号)			
	区域外	1種中高層					法42条2項			
	ロ 線引	2種中高層	チ 建築許可を必要としない該当条項(都計法)				種別			
		1種住居	1) 市街化調整区域以外の土地での建築行為 2) 開発許可を受けた土地での建築行為 3) 法29条2号・3号に規定する建築物 4) 法43条1号・2号・3号に該当する建築行為 5) 令34条に規定する開発区域内の建築行為 6) 令35条に該当する建築行為 7) 施工規則60条による証明を必要とする建築行為 8) その他()				国道・県道・市(町)道 里道・私道 その他()			
市街化区域	2種住居	幅員 ()メートル								
市街化 調整区域	準住居	()メートル								
線引なし	近隣商業 商業 準工業 工業 工業専用 指定なし									
リ その他	法6条1項4号・法22条・法55条1項・特別用途地区・災害危険区域・高度地区()種・建築協定 特定街区・風致・工場制限・宅造規制・終末処理・壁面後退()m 旧宅地造成事業法13条・都市計画法37条・41条・42条・43条・53条						建蔽率 容積率			
ヌ 計画道路	低触しない・する		街路番号・幅員等		類		号 m			
			事業決定		有・無					
9 敷地外排水施設			下水道・下水溝・側溝・河川・海・池・農用水路・その他()							
10 他法令により許認可等			1) 農地法による転用許可 2) 公有土地水面使用許可 3) 河川法による許可 4) 道路法埋立側溝新設並びに道路占用許可 5) 海岸保全区域内の工作物新設許可 6) 自然公園法による許可 7) 風致地区内の建築物の許可 8) その他()							
11 その他参考となる事項										
12 経過 処理	イ 受理年月日		番号		ロ 調査年月日		ハ 調査員・職氏名			
	平成 年 月 日				平成 年 月 日					

注 1. 各欄共記入事項以外は該当するものを○で囲んでください。
注 2. 都市計画道路のある場合は、街路番号・幅員・事業決定の有無及びその位置を、調査依頼書添付の配置図に記入して下さい。